

さいたま市地域経済動向調査報告書 概要版

— 2021 年4～6月期 —

さいたま市

本調査は、さいたま市内における経済動向、企業経営動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進する基礎資料とするとともに、市内企業の経営判断の参考資料として役立てていただくことを目的としています。

○調査対象数は1,500事業所で、有効回答数は329事業所（回答率21.9%）です。

○実績判断の今期は2021年4～6月期です。

1 調査結果のまとめ

～さいたま市内の景況は、一部に持ち直しがみられるものの、
先行きは不透明の見通し～

さいたま市内の景況は、今期（2021年4～6月期）のD Iが2.4ポイント下降してマイナス38.0ポイントとなり、前期に比べ「飲食店」と「卸売業」を除く業種で下降し、全体では依然として大幅なマイナスが続いている。「飲食店」は、前期からは上昇したもののマイナス64.1ポイントと、他の業種と比べ突出して低い値となっている。全体として、前期までの回復基調から、横ばい又はD Iのマイナスが大きくなる傾向が出ている。また、小規模な事業者ほどD Iのマイナスが大きい傾向も依然として続いている。来期については、回復の見通しを示す指標が少なく、来々期に若干の回復が見込まれるものの、先行きは不透明となっている。

経営にマイナス面の影響が大きいと考えられる経済動向等については、「新型コロナウイルス感染症」との回答が全体の6割台半ばを占めており、新型コロナウイルス感染症が市内経済に大きい影響を及ぼし続けていることがうかがわれる。

新型コロナウイルス感染症の影響により事業者が実施した事項については、全体の3割台半ば近くを占める「従業員の出勤・出勤調整（テレワーク・在宅勤務を含む）」をはじめ、「オンライン会議・オンライン商談の導入」「新商品・新サービスの開発・導入」などの回答が多く、事業継続に向けた新たな経営への対応に多くの事業者が取り組んでいることがうかがわれる。一方、「営業時間の変更」「臨時休業（操業停止・休止）」などの回答も多く、厳しい経営状況がうかがわれる。

SDG s（持続可能な開発目標）については、SDG sに取り組んでいるとの回答は「検討中」を含めても3割台半ば近くにとどまり、SDG sという言葉自体の認知度も低いことがうかがわれる。背景として、「具体的な取り組み方がわからない」「取り組むことによる経営的メリットがない」ことなどが、SDG sへの取組を踏みとどまらせる要因となっていることがうかがわれる。

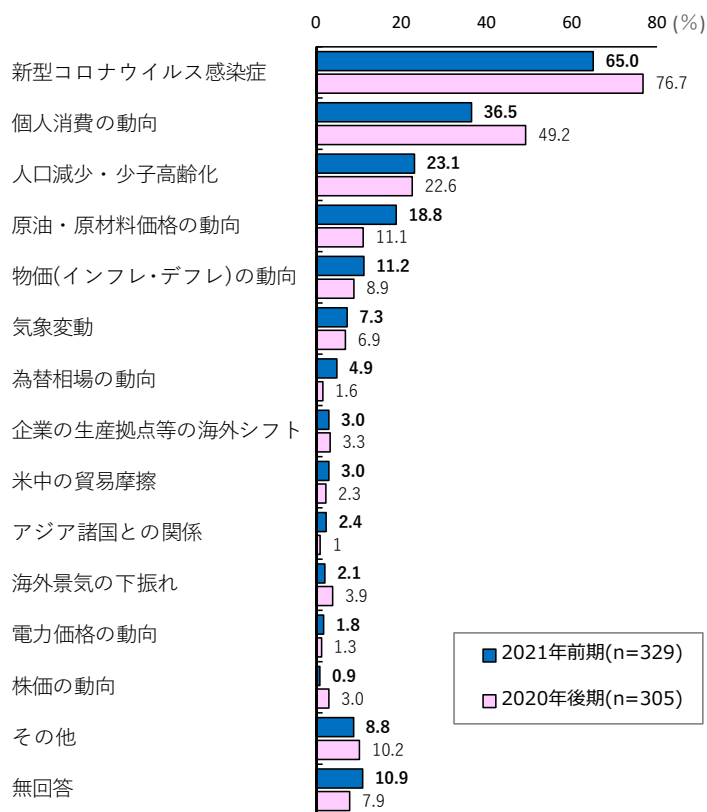
SDG s推進のための有効な支援策については、取り組んだ企業に対する公的認証や、低利の資金融資・公共調達上の優遇、PRや情報発信支援、SDG s経営に関する専門家の助言・支援などの回答が広く一定数を占めた。このことから、SDG s推進のための支援策としては幅広く検討の余地があることがうかがわれる。

2 景況調査の結果概要

項目	結果概要
景況	【今期】 今期のD Iは「悪い」が「良い」を上回り▲38.0となり、前期と比べて2.4ポイント下降
	【先行き】 来期は▲38.7と下降するが、来々期は▲35.9と上昇する見通し
在庫水準	【今期】 今期のD Iは「不足」が「過剰」を上回り5.9となり、前期と比べて1.7ポイント上昇
	【先行き】 来期は6.3、来々期は7.5と上昇する見通し
資金繰り	【今期】 今期のD Iは「悪い」が「良い」を上回り▲21.0となり、前期と比べて0.9ポイント下降
	【先行き】 来期は▲20.7と上昇するが、来々期は▲23.3と下降する見通し
雇用人員	【今期】 今期のD Iは「不足」が「過剰」を上回り16.0となり、前期と比べて0.7ポイント下降
	【先行き】 来期は16.3、来々期は17.4と上昇する見通し
販売数量	【今期】 今期のD Iは「減少」が「増加」を上回り▲30.0となり、前期と比べて2.7ポイント上昇
	【先行き】 来期は▲32.2と下降するが、来々期は▲27.7と上昇する見通し
販売単価	【今期】 今期のD Iは「下降」が「上昇」を上回り▲8.0となり、前期と比べて3.3ポイント上昇
	【先行き】 来期は▲9.5と下降するが、来々期は▲7.6と上昇する見通し
仕入価格 (単価)	【今期】 今期のD Iは「上昇」が「下降」を上回り▲15.5となり、前期と比べて1.9ポイント下降
	【先行き】 来期は▲13.1と上昇するが、来々期は▲14.0と下降する見通し
売上高	【今期】 今期のD Iは「減少」が「増加」を上回り▲27.7となり、前期と比べて6.3ポイント上昇
	【先行き】 来期は▲30.0と下降するが、来々期は▲25.7と上昇する見通し
経常利益	【今期】 今期のD Iは「減少」が「増加」を上回り▲33.0となり、前期と比べて2.6ポイント上昇
	【先行き】 来期は▲33.5下降するが、来々期は▲28.9と上昇する見通し
設備投資	【今期】 今期のD Iは「減少」が「増加」を上回り▲17.1となり、前期と比べて4.1ポイント上昇
	【先行き】 来期は▲18.7、来々期は▲18.8と下降する見通し

経営にマイナス面の影響が大きいと考えられる経済動向等

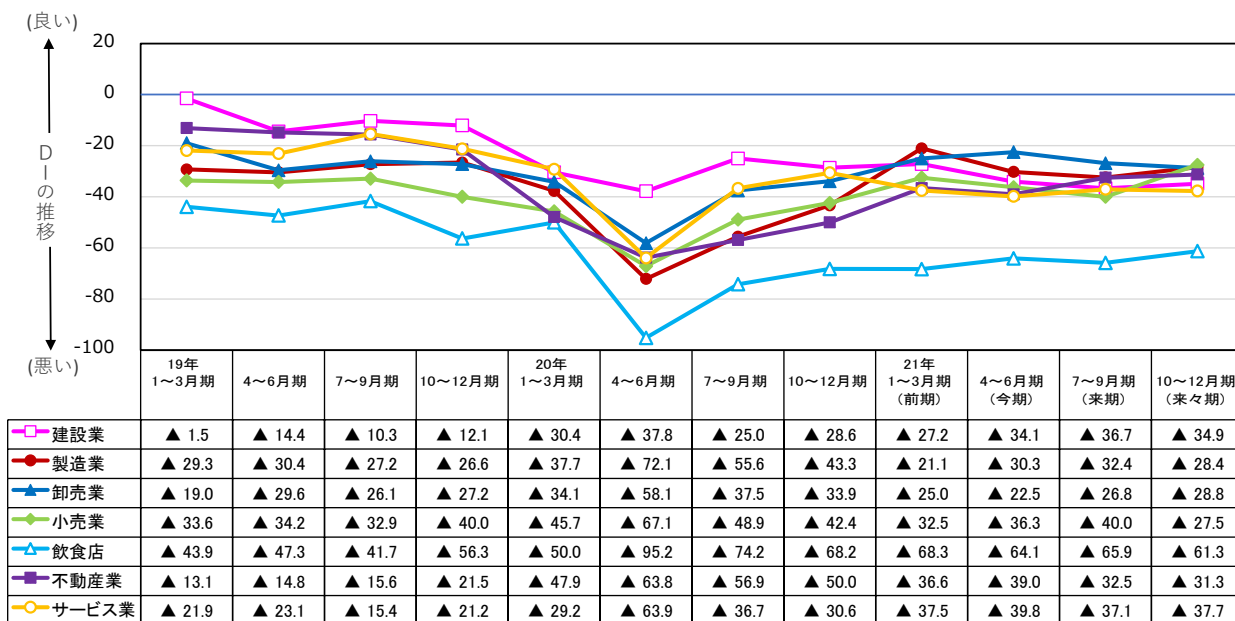
～「新型コロナウイルス感染症」が6割台半ば～



経営にマイナス面の影響が大きいと考えられる経済動向等をみると、















「新型コロナウイルス感染症」が65.0%で最も多く、次いで「個人消費の動向」(36.5%)、「人口減少・少子高齢化」(23.1%)、「原油・原材料価格の動向」(18.8%)などが多くなっている。





【業種別のDI値の推移】



■業種別の産業天気図(2021年4～6月期)

項目別DI

項目	2021年		2021年	
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
景況				
	▲ 35.6	▲ 38.0	▲ 38.7	▲ 35.9
在庫水準				
	4.2	5.9	6.3	7.5
資金繰り				
	▲ 20.1	▲ 21.0	▲ 20.7	▲ 23.3
雇用人員				
	16.7	16.0	16.3	17.4
販売数量				
	▲ 32.7	▲ 30.0	▲ 32.2	▲ 27.7
販売単価				
	▲ 11.3	▲ 8.0	▲ 9.5	▲ 7.6
仕入価格(単価)				
	▲ 13.6	▲ 15.5	▲ 13.1	▲ 14.0
売上高				
	▲ 34.0	▲ 27.7	▲ 30.0	▲ 25.7
経常利益				
	▲ 35.6	▲ 33.0	▲ 33.5	▲ 28.9
設備投資				
	▲ 21.2	▲ 17.1	▲ 18.7	▲ 18.8

DI	← 30	← 10	10 →	30 →
記号				

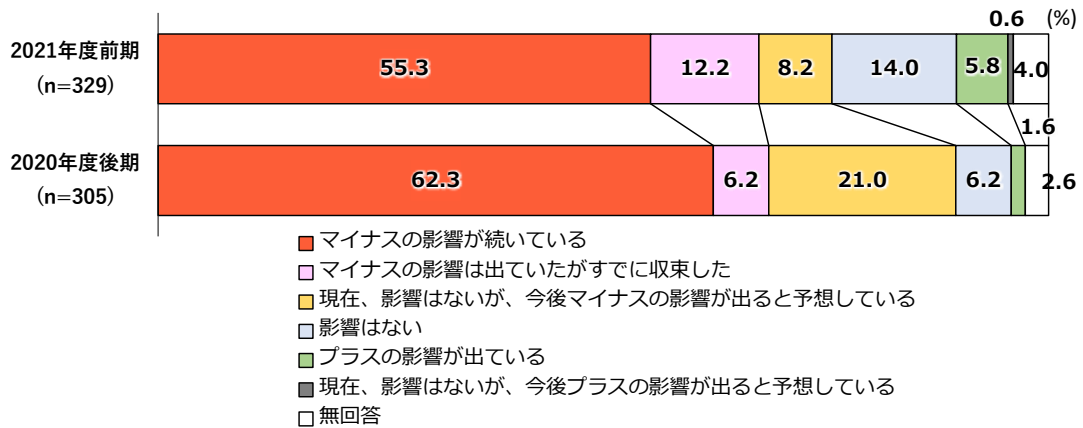
◇DIの算出方法…景況等に対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じてDIを算出する。ただし、「在庫水準」「雇用人員」「仕入価格(単価)」については、「過剰(上昇) -1、「やや過剰(やや上昇) -0.5、「適正(不変) 0、「やや不足(やや下降) +0.5、「不足(下降) +1として、DIを算出する。

評価	「良い」「増加」等	「やや良い」「やや増加」等	「普通」「不変」等	「やや悪い」「やや減少」等	「悪い」「減少」等
点数	+1	+0.5	0	-0.5	-1

3 特別調査の結果概要【テーマ1:コロナウイルス感染症の影響等について】

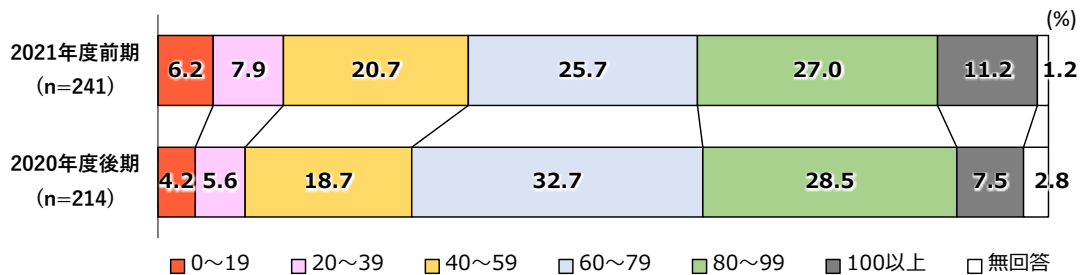
(1) 新型コロナウイルス感染症の売上への影響 ～「マイナスの影響が続いている」が5割台半ば～

新型コロナウイルス感染症の売上への影響についてみると、「マイナスの影響が続いている」(55.3%)が最も多く回答されている。次いで、「マイナスの影響は出ていたがすでに収束した」(12.2%)が多くなっている。



(2) 売上への影響の程度(前年同月比) ～前年同月を下回ったのは8割台半ば超え～

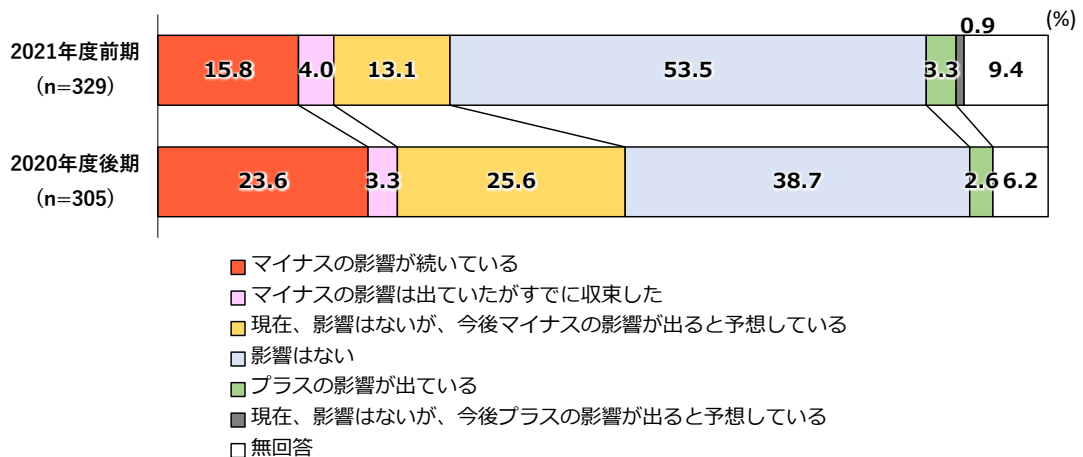
売上への影響があった事業者の影響の程度(前年同月比)についてみると、前年同月を100とした場合の売上高は「80～99」(27.0%)で最も多く、次いで「60～79」(25.7%)、となっている。一方、「100以上」は11.2%となっている。



(3) 新型コロナウイルス感染症による雇用への影響

～マイナスの影響が出たのは2割弱、「今後の影響への懸念」も含めると3割強～

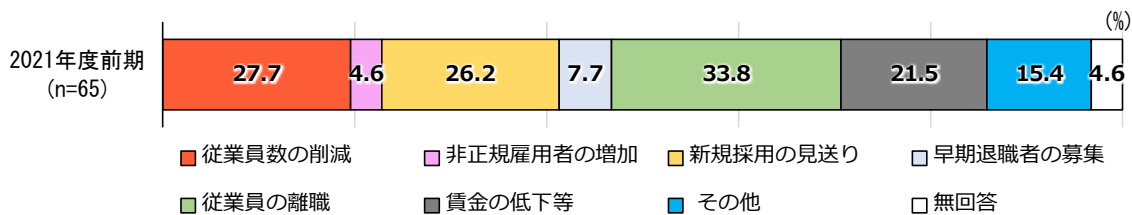
新型コロナウイルス感染症による雇用への影響についてみると、「影響はない」(53.5%)が最も多くなっている。マイナスの影響が出た割合は、「マイナスの影響が続いている」(15.8%)、「マイナスの影響は出たがすでに収束した」(4.0%)を合わせて2割弱(19.8%)、「現在、影響はないが、今後マイナスの影響が出ると予想している」(13.1%)も含めると3割強(32.9%)となっている。



(4) 新型コロナウイルス感染症の雇用への影響の内容

～「従業員の離職」が3割台半ば近く、「従業員数の削減」「新規採用の見送り」は2割台～

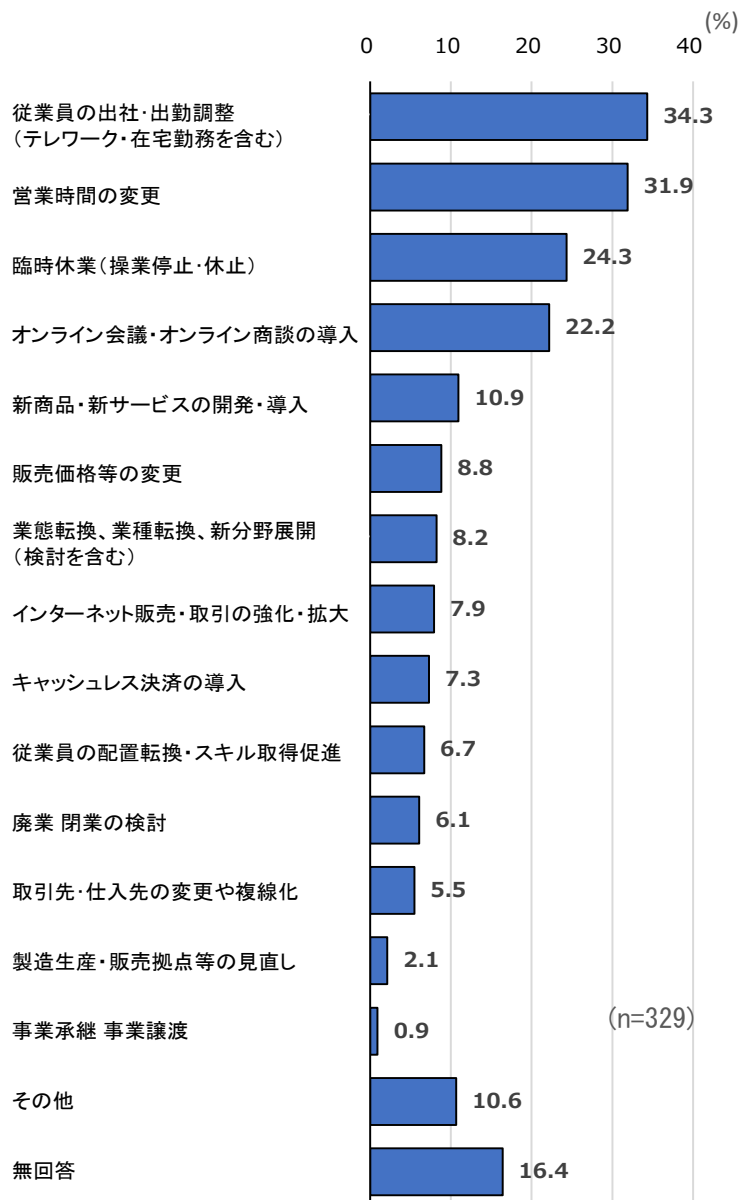
新型コロナウイルス感染症の雇用への影響があったと回答のあった事業所（「マイナスの影響が続いている」または「マイナスの影響はあったが既に収束した」）の影響の内容については、「従業員の離職」（33.8%）で最も多く、次いで「従業員数の削減」（27.7%）、「新規採用の見送り」（26.2%）が多くなっている。



(5) 新型コロナウイルス感染症の影響により、事業者が実施した事項

～「従業員の出勤調整」「営業時間の変更」が3割台～

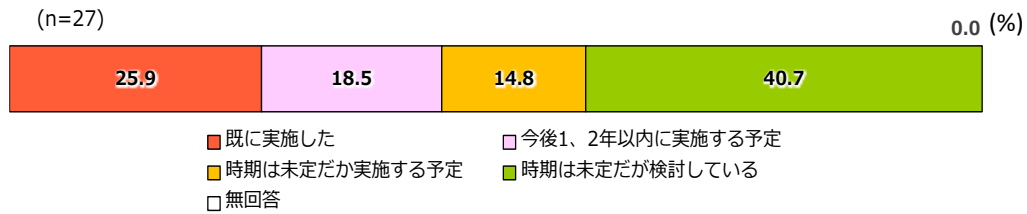
新型コロナウイルス感染症の影響により事業者が実施した事項についてみると、「従業員の出勤調整（テレワーク・在宅勤務を含む）」（34.3%）で最も多く、次いで「営業時間の変更」（31.9%）、「臨時休業（操業停止・休止）」（24.3%）、「オンライン会議・オンライン商談の導入」（22.2%）が多くなっている。



(6) 業態転換、業種転換、新分野展開の実施時期

～ 2割半ばの事業所が既に実施済み～

「業態転換、業種転換、新分野展開」と回答があった事業所(27件)のうち、2割台半ばの事業所が「既に実施した」(25.9%)と回答している。一方、「時期が未定だが検討している」(40.7%)は約4割となっている。

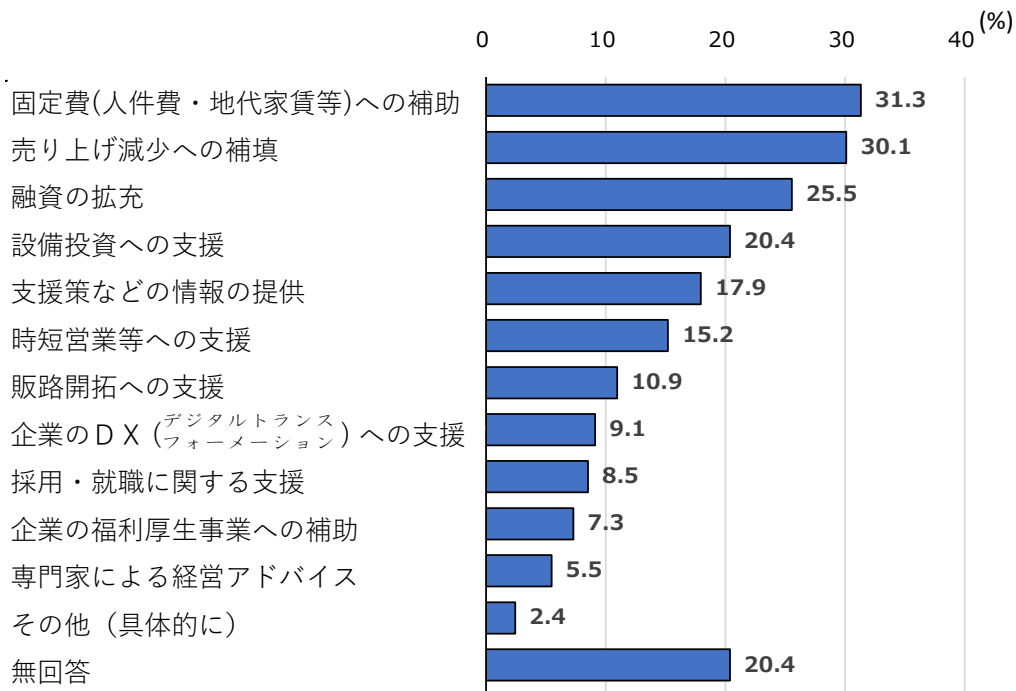


(7) 新型コロナウイルス感染症の影響からの回復のために期待する公的支援策

～「固定費への補助」「売り上げ減少への補填」が3割台～

事業者が期待する公的支援策についてみると、「固定費(人件費・地代家賃等)への補助」(31.3%)で最も多くなっている。

次いで「売り上げ減少への補填」(30.1%)、「融資の拡充」(25.5%)が多くなっている。

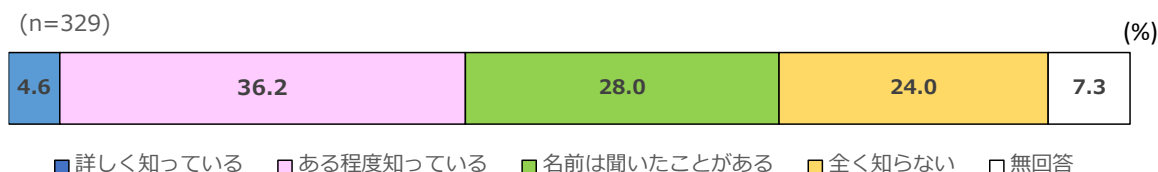


4 特別調査の結果概要【テーマ2:SDGs(持続可能な開発目標)について】

(1) SDGsの認知度 ～「詳しく知っている」「ある程度知っている」は4割～

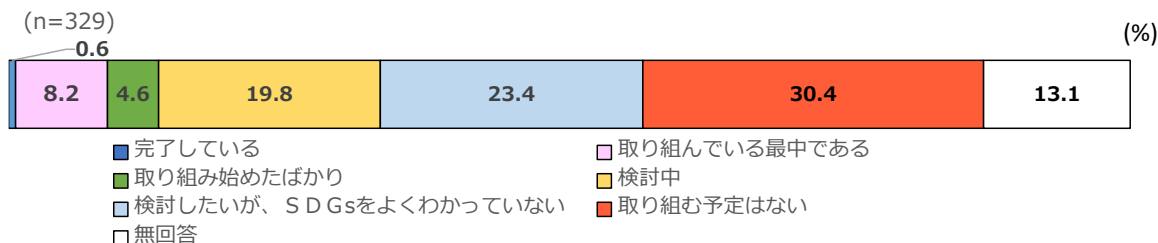
SDGs(持続可能な開発目標)の認知度についてみると、「ある程度知っている」(36.2%)が最も多く、「詳しく知っている」(4.6%)と合わせて約4割が「知っている」と回答している。

一方、「名前は聞いたことがある」(28.0%)、「全く知らない」(24.0%)は2割台となっている。



(2) SDGsの進捗状況 ～取り組んでいるとの回答は1割台半ば近く～

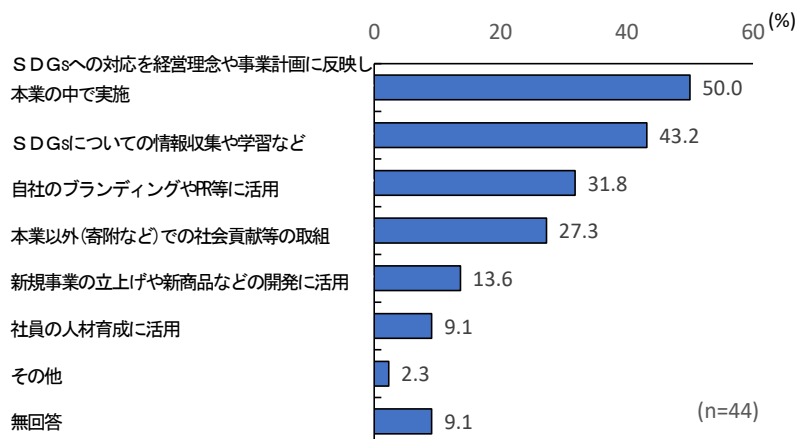
SDGsの進捗状況についてみると、「取り組む予定はない」(30.4%)が最も多く、次いで「検討したいが、SDGsをよくわかっていない」(23.4%)が多くなっている。一方、取り組んでいるとの回答は、「完了している」(0.6%)、「取り組み始めたばかり」(4.6%)、「取り組んでいる最中である」(8.2%)、「取り組み始めたばかり」(4.6%)を合わせても1割台半ば近くにとどまった。



(3) SDGsの取組で主なもの

～「SDGsへの対応を経営理念や事業計画に反映し本業の中で実施」が5割～

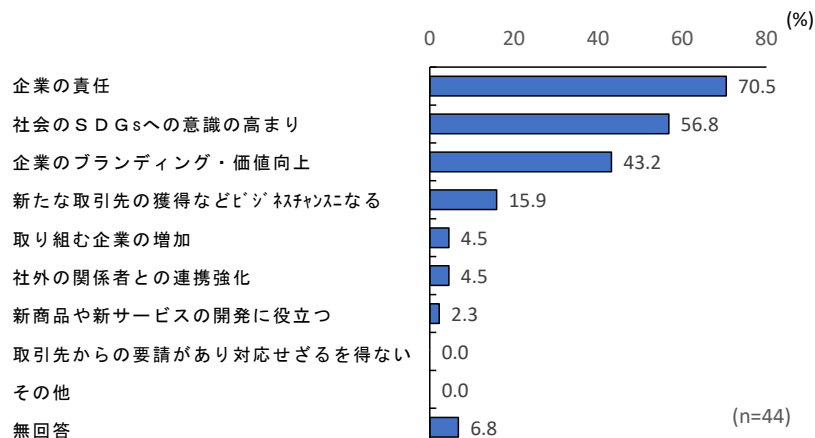
SDGsの取組で主なものについてみると、「SDGsへの対応を経営理念や事業計画に反映し本業の中で実施」(50.0%)が最も多くなっている。次いで、「SDGsについての情報収集や学習など」(43.2%)、「自社のブランディングやPR等に活用」(31.8%)が多くなっている。



(4) SDGsに取り組む理由

～「企業の責任」が7割強、「社会のSDGsへの意識の高まり」が5割台半ば超え～

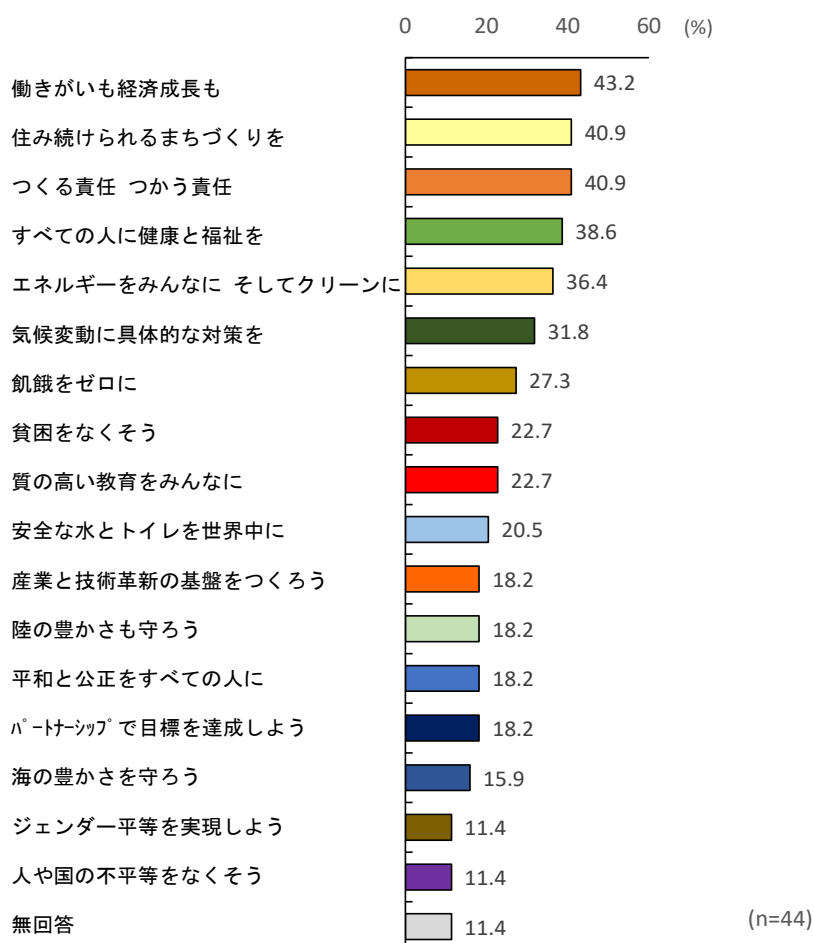
事業者がSDGsに取り組む理由についてみると、「企業の責任」(70.5%)が最も多くなっている。次いで、「社会のSDGsへの意識の高まり」(56.8%)、「企業のブランディング・価値向上」(43.2%)が多くなっている。



(5) 事業者の取組に係るSDGs目標

～4割超は「働きがいも経済成長も」「住み続けられるまちづくりを」「つくる責任 つかう責任」～

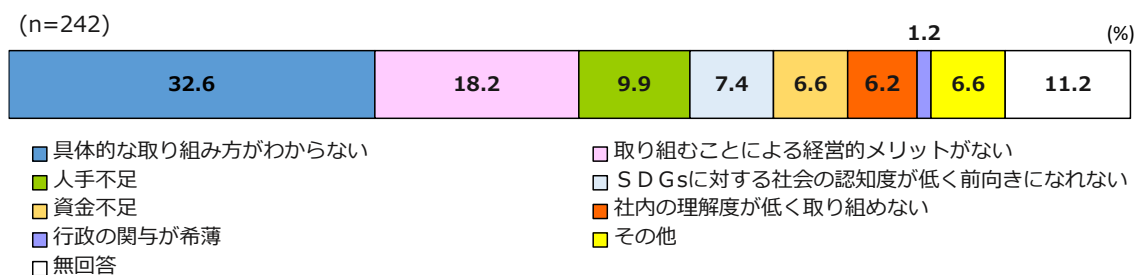
事業者の取組に係るSDGs目標についてみると、「働きがいも経済成長も」(43.2%)が最も多く、次いで「住み続けられるまちづくりを」(40.9%)「つくる責任 つかう責任」(40.9%)が多くなっている。「すべての人に健康と福祉を」(38.6%)、「エネルギーをみんなに そしてクリーンに」(36.4%)で3割台半ばを超えている。一方、「人や国の不平等をなくそう」(11.4%)、「ジェンダー平等を実現しよう」(11.4%)、といった平等や人権などに係るゴールは1割強にとどまっている。



(6) 事業者がSDGsの取り組みを行わない（決まっていない）理由

～「具体的な取り組み方がわからない」が3割強で最も多い～

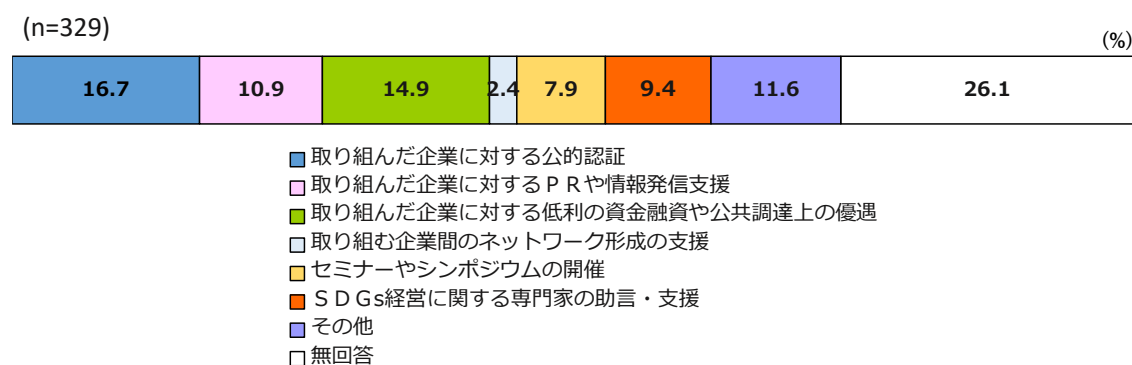
事業者がSDGsの取り組みを行わない（決まっていない）理由についてみると、「具体的な取り組み方がわからない」（32.6%）で最も多くなっている。次いで「取り組むことによる経営的メリットがない」（18.2%）が多くなっている。



(7) SDGs推進の後押しと思われる有効な支援策

～「取り組んだ企業に対する公的認証」と「取り組んだ企業に対する低利の資金融資や公共調達上の優遇」が多い～

SDGs推進の後押しと思われる有効な支援策についてみると、「取り組んだ企業に対する公的認証」（16.7%）が最も多くなっている。次いで「取り組んだ企業に対する低利の資金融資や公共調達上の優遇」（14.9%）が多くなっている。



<本報告書の詳細は、<https://www.city.saitama.jp/005/002/010/003/p015145.html>にてご覧頂けます>



さいたま市地域経済動向調査報告書 概要版

— 2021年4～6月期 —

[発行] 2021年9月 さいたま市 経済局 商工観光部 経済政策課
〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号
TEL 048(829)1363(直通) FAX 048(829)1944

このさいたま市地域経済動向調査（2021年6月調査）業務の委託に関する経費は、約90万円です。